

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. - (H.24)No. 1228

事務事業名	子ども支援ネットワーク構築事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	和南 義一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 24 年度～ 平成 24 年度		

事業区分 (複数選択可)	☐ ソフト施策事業
	☐ 扶助費
	☐ 補助金交付金
	☐ 投資事業
	☐ 施設等維持管理
	☐ 内部管理事務
☐ 特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施策	1 人権尊重
	小施策	2 人権・同和教育の推進
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	467501
一般会計	(中事業名) ※予算書事業名	
款 教育費	子ども支援ネットワーク構築事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	子ども支援ネットワーク構築事業	

3. 事務事業の概要

事業内容	効果(事業目的)
市内各校において、児童生徒の学力保障の基盤にある自尊感情や学習意欲に関わってさまざまな課題がある中、名張中学校区をモデル地域としながら、子どもたちの自尊感情や学習意欲を高め、学びを保障する取り組みを行う。 特に、人権教育推進協議会を中心として子ども、保護者、地域住民等多様な主体が一緒に取り組むために「子ども支援ネットワーク委員会」を設置し、連携体制を構築する。 具体的には、講演会・体験活動・環境整備・美化作業・親子学習会・子ども教室等を予定している。	いじめなどによって、安心して学び生活することを阻害され、学習意欲を奪われている教育的に不利な環境のもとにある子どもの学力向上を支えるため、いじめなどの背景にあるものを解決し、未然に防止するための地域連携の仕組みを構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	☐ 市が直接実施	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			業務委託(全部・一部)により実施			
			指定管理			
			補助金・交付金			
			その他 ()			
		・講演会・体験活動等講師謝金 500,000円 ・印刷製本:100,000円 ・消耗品:391,000円 ・通信運搬:9,000円				
①直接事業費		1,000千円				
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金		1,000				
地方債						
その他()						
一般財源	(0)	0	0	0	0	0
人工数		0.10人				
職員						
臨時職員等						
②概算人件費	(0千円) 0千円	730千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 0千円	1,730千円	0千円	0千円	0千円	0千円

※概算人件費②は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

※平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

※特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。

※平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標実績	小中学校の教育環境に満足している市民の割合						62.0
				59,2	57,0	59,6	60,6	
	目標実績							

6. 考察 (前年度の評価) 及び今後の対応方針

考察 (前年度の評価-各指標等)	→ 今後の対応方針
	学校と地域がうまく連携をし、地域の力を教育現場で生かせるようにしたい。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く (最適化) するために]

点検項目	具体的内容 (選択肢①・②の場合) ※(4)は①の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	
(4) 事業に関する地域ビジョン (地区別計画含む) はあるか [選択肢] ①ある ②ない ②ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか (反映するか) [選択肢] ①反映済み ②反映を予定 ③反映予定なし (該当しない) ③反映予定なし (該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] ①できる ②検討余地がある ③できない ③できない	

9. 今後の方向性 (担当室による内部評価)

[選択肢] ①継続 (事務改善) ②継続 (現行) ③継続 (拡大) ④休止・廃止検討 ⑤事業完了 (完了予定含む) ⑤事業完了 (完了予定含む) ※「継続 (現行)」の場合のみ理由を記載	特記事項